

Hirata

The Global Production Engineering Company

2021年3月期 決算説明資料

平田機工株式会社



I. 決算状況

2021年3月期 本決算

Hirata



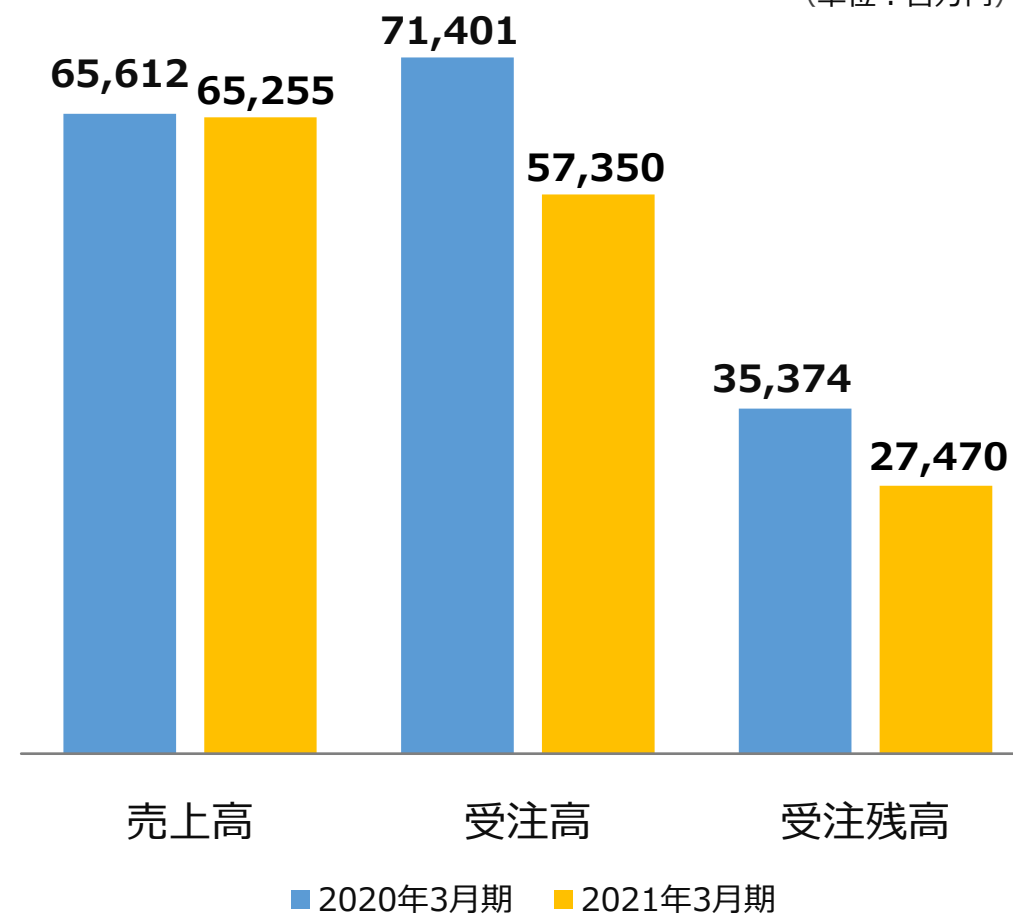
決算概要

5Gの本格化やコロナ禍による在宅勤務の拡大などを背景にデータセンター需要の高まりなどが追い風となり、半導体関連が前年を上回る水準で推移した。一方、客先の工場閉鎖や営業活動が制限される厳しい状況に見舞われ、売上高は伸び悩んだものの、同時に経費も抑制された結果、減収増益となった。

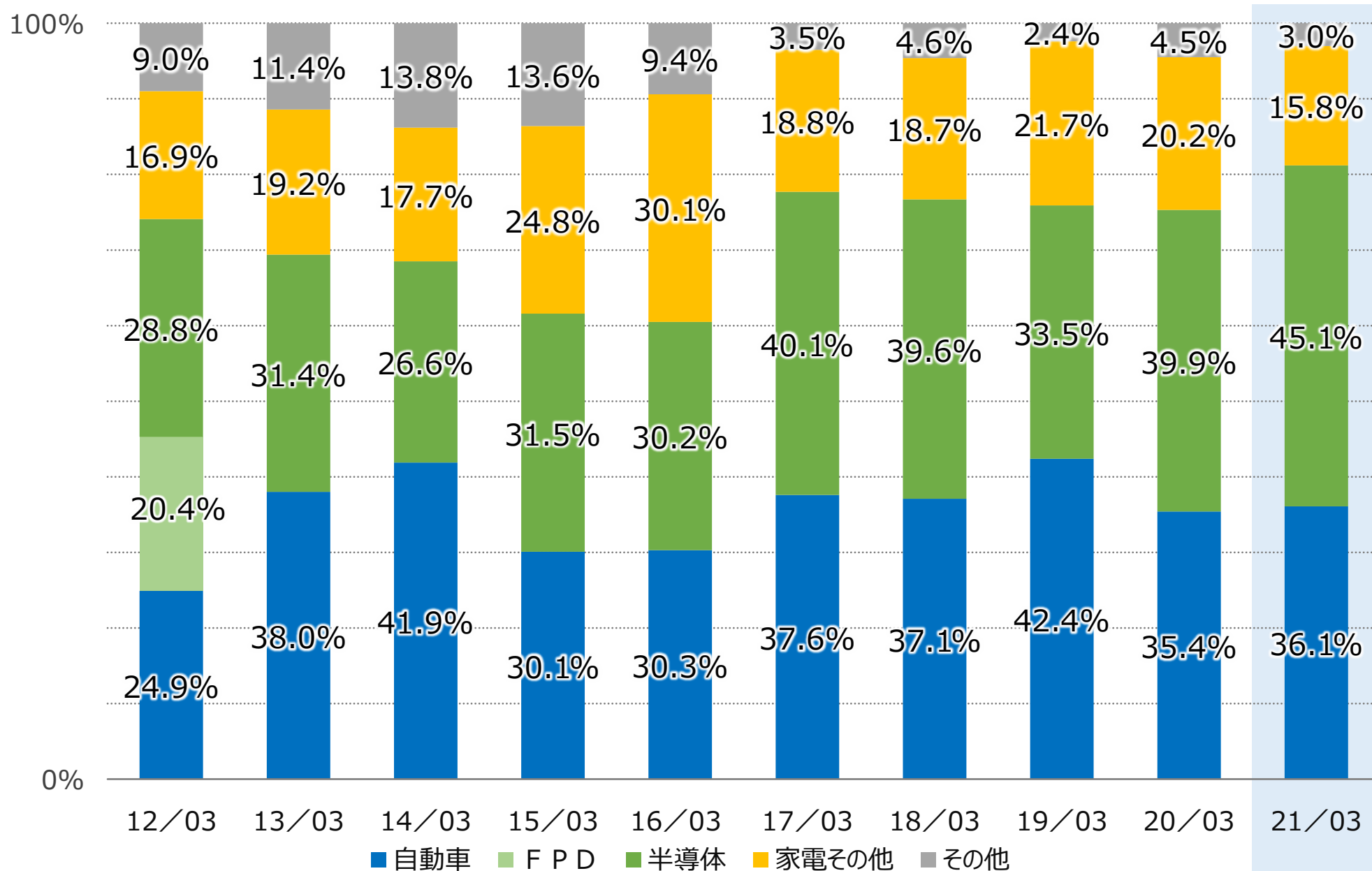
(単位：百万円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	増減率
売上高	65,612	65,255	△0.5%
営業利益	2,736	4,995	+82.5%
経常利益	2,861	5,176	+80.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,744	4,075	+133.6%

(単位：百万円)

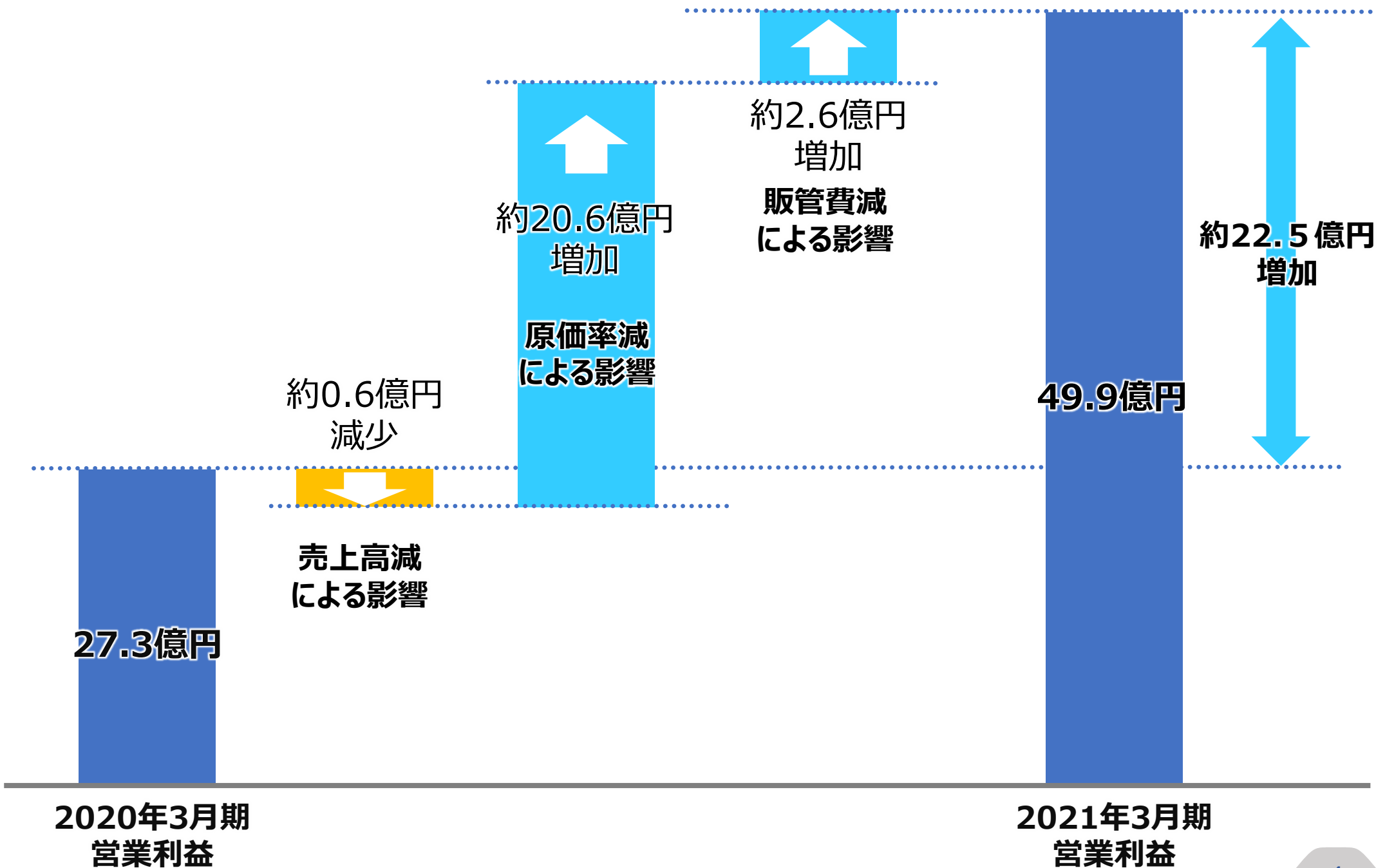


I 決算状況 事業部門別売上高構成比推移



※2013年3月期より、FPD関連事業は半導体関連事業に統合

I 決算状況 営業利益の増減要因分析



貸借対照表

(単位：百万円)

資産	2020年 3月期	2021年 3月期	増減
流動資産	57,792	61,251	+3,458
固定資産	27,617	31,543	+3,926
有形固定資産	21,737	23,539	+1,802
無形固定資産	533	496	Δ 36
投資その他資産	5,346	7,507	+2,160
資産合計	85,409	92,794	+7,385

負債	2020年 3月期	2021年 3月期	増減
流動負債	28,831	25,935	Δ 2,895
固定負債	9,585	14,860	+5,274
負債合計	38,416	40,795	+2,379
純資産			
純資産合計	46,993	51,999	+5,005
自己資本比率	54.4%	55.5%	+1.1Point

主な増減項目

資産

建物及び構築物	+3,978
建設仮勘定	Δ 3,062
退職給付に係る資産	+2,481

負債・純資産

有利子負債	+4,157
利益剰余金	+3,660
仕入債務	Δ 1,792

想定為替レート

(単位：円)

想定為替レート	2020年4月1日～2021年3月31日 実績レート	2021年4月1日～ 想定レート
為替レート (対US \$)	106.70	100.00

株価推移

(単位：円)

株価推移	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年3月期		
			1月	2月	3月
最高	10,580	8,150	8,850	8,830	7,110
最低	4,285	3,505	7,470	6,500	6,270
末日	7,640	4,605	8,280	6,520	6,860

PER/PBR/ROE

PER/PBR/ROE	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
PER (倍)	17.33	27.39	17.47
PBR (倍)	1.72	1.03	1.38
ROE (%)	10.06	3.77	8.32

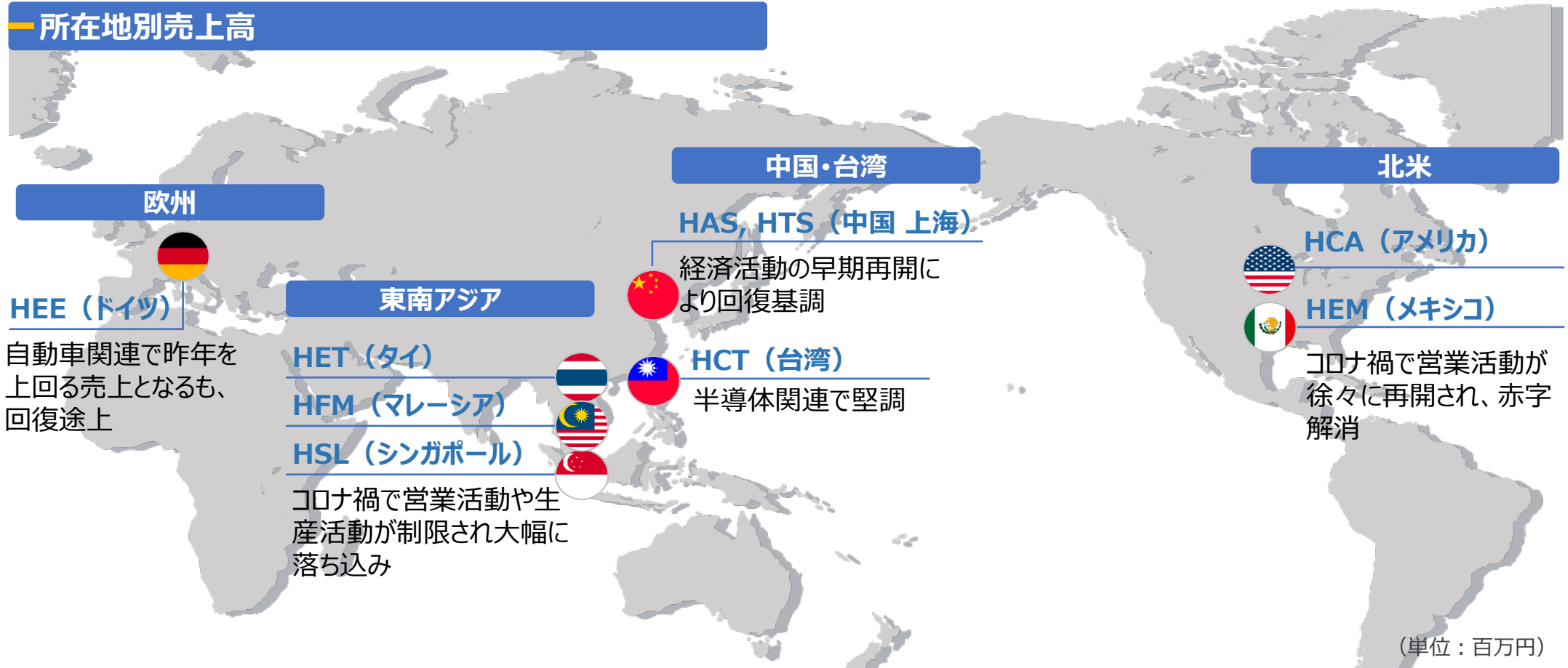
I 決算状況 事業部門別売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円)

	事業部門	2020/3	2021/3	対前年比 増減率
売上高	自動車関連	23,225	23,543	+1.4%
	半導体関連	26,166	29,409	+12.4%
	家電関連およびその他	13,240	10,324	△22.0%
	その他	2,979	1,978	△33.6%
	合計	65,612	65,255	△0.5%
受注高	自動車関連	23,188	22,388	△3.4%
	半導体関連	33,038	24,605	△25.5%
	家電関連およびその他	12,369	8,416	△32.0%
	その他	2,804	1,940	△30.8%
	合計	71,401	57,350	△19.7%
受注残高	自動車関連	14,714	13,559	△7.8%
	半導体関連	14,972	10,168	△32.1%
	家電関連およびその他	5,249	3,341	△36.3%
	その他	438	400	△8.7%
	合計	35,374	27,470	△22.3%

I 決算状況 海外現地法人の状況

所在地別売上高



	日本		アジア		北米		欧州		合計	
	20/3	21/3	20/3	21/3	20/3	21/3	20/3	21/3	20/3	21/3
売上高	53,509	54,773	7,461	5,375	4,014	4,050	626	1,056	65,612	65,255
営業利益	3,082	4,784	866	273	△1,047	31	△125	△ 106	2,775	4,983

※営業利益の合計はセグメント間の消去を行う前の金額を表示しています。

有機EL関連・電気自動車（EV）関連状況

(単位：百万円)

	受注高			売上高		
	2020年3月期	2021年3月期	増減	2020年3月期	2021年3月期	増減
有機EL関連	15,492	5,883	△9,610	9,771	11,067	+1,296
電気自動車（EV）関連	2,486	6,489	+4,003	2,110	5,132	+3,023

●有機EL関連

半導体関連の売上のうち、有機EL関連は約38%の割合となり、前期比約13%増、受注高は前期比約62%減となりました。

●電気自動車（EV）関連

自動車関連の売上のうち、電気自動車（EV）関連は約22%の割合となり、前期比約143%増、受注高は前期比161%増となりました。

日立AMS社から生産対応賞を受賞

2020年10月6日、日立オートモティブシステムズ株式会社（以下、日立AMS社）より「生産対応賞」を受賞しました。2020年度に受注した、ローター組立設備に対する納期短縮要請に対応し、日立AMS社の早期立ち上げに貢献したことが、今回の評価につながりました。



感謝状を拝受(左)

ソニア社と業務提携基本契約締結

2021年1月18日に、ソニア・セラピューティクス株式会社（以下、ソニア社）との間で、集束超音波治療装置の共同開発、製造などの業務提携に関する契約を締結いたしました。ソニア社が開発している集束超音波治療装置は、不治の病といわれる膵臓がんの治療をターゲットとした製品であり、ソニア社の集束超音波技術に当社のロボット技術を融合させることで、治療する医師を支援し、患者にやさしい非侵襲的ながん治療を目指します。

Ⅱ.2022年3月期業績の見通し

2021年3月期 本決算

Hirata



(単位：百万円)

	2021年3月期 実績		2022年3月期※ 予想	
売上高	65,255		67,000	
自動車関連	23,543		25,000	
半導体関連	29,409		31,000	
家電関連およびその他	10,324		10,000	
その他	1,978		1,000	
営業利益（率）	4,995	(7.7%)	3,500	(5.2%)
経常利益（率）	5,176	(7.9%)	3,700	(5.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益（率）	4,075	(6.2%)	2,600	(3.9%)

※2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

通期業績予想の理由および事業計画達成のための施策

- 次世代車向け設備投資の拡大や活況な半導体市場の牽引により、売上高は前年の水準を上回ると予想するも、利益については前年の水準を下回る予想。
- グローバルな受注の拡大やコスト競争力の強化に向けて、海外子会社と連携し、現地調達、現地生産比率を高め、事業拡大に注力。また、生産リソースの最適な配分や、内製化率の拡大を推進するなど、生産体制の強化を図り、収益性の向上にも努める。

自動車関連事業

世界各国が相次いで促進政策を打ち出すことで、電気自動車(EV)やハイブリッド車(HV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池などを合わせた電動車の市場は急拡大している。EV市場においては、新興メーカーが次々と市場参入を表明しており、EV市場は激しい競争にさらされるとみられるが、当社はこれまでの経験や実績に基づく市場優位性を武器に、EV市場においてもさまざまな部品の生産設備に対応していく。

半導体関連事業

5Gの本格化や在宅勤務、オンライン授業などが世界的に増加しており、データセンター向けCPUや自動運転関連の部品などが半導体設備投資の刺激要因となっている。今後も継続したプラス成長が見込まれており、当社としても、半導体設備投資への継続的な受注を確保していくとともに、堅調な有機EL関連設備の受注確保に努める。

家電関連およびその他

コロナ禍の影響によるテレワークや在宅時間の増加により、一部家電においては、需要が加速している。一方、中国市場での白物家電の普及率が100%に近づいており、中国から東南アジアなどの新興地域へと市場が移るとみられる。当社としては、堅調なタイヤメーカー向け生産設備での受注を確保していくとともに、主要顧客である、高性能家電メーカーの次世代モデルの受注獲得に備える。

1株当たり配当金・配当性向 推移

(単位：円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期予想
1株当たり配当金	125.00 <small>うち記念配当25.00円</small>	125.00	40.00	65.00	55.00
配当性向 (%)	19.5	28.4	23.8	16.6	22.0

※配当性向は連結ベースです。

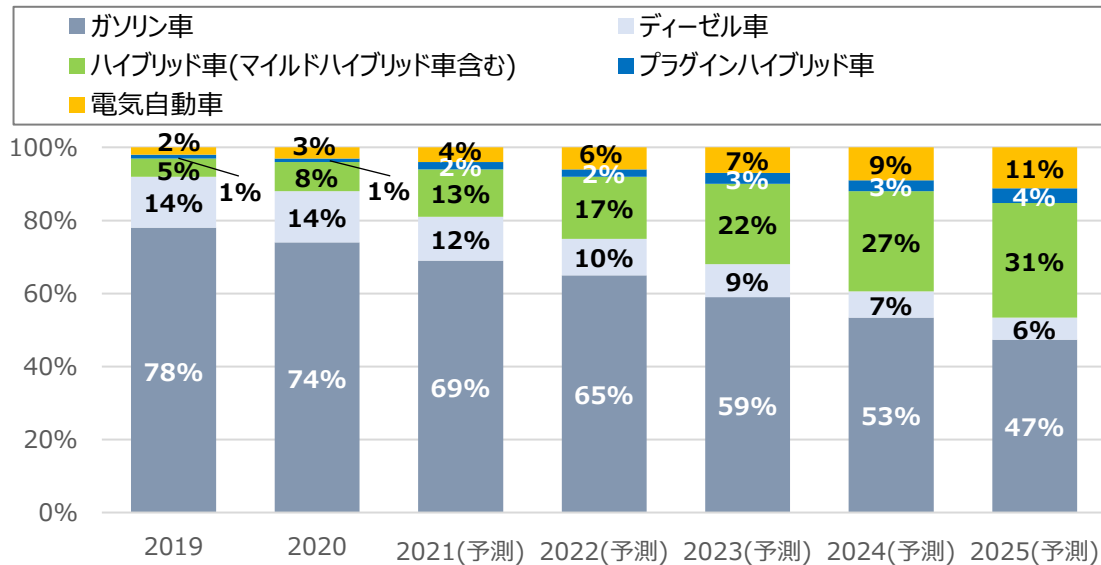
配当予想について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りつつ、連結業績や今後の事業展開などを勘案しながら、連結配当性向20%以上を概ねの目安とし、安定的・継続的に行うよう努めています。

当期の配当につきましては、上記基本方針並びに当社を取り巻く経営環境を総合的に勘案し、2021年5月14日開催の取締役会において、1株当たり65円とすることを決議いたしました。また、次期の配当については、期末配当として1株当たり55円を予定しております。

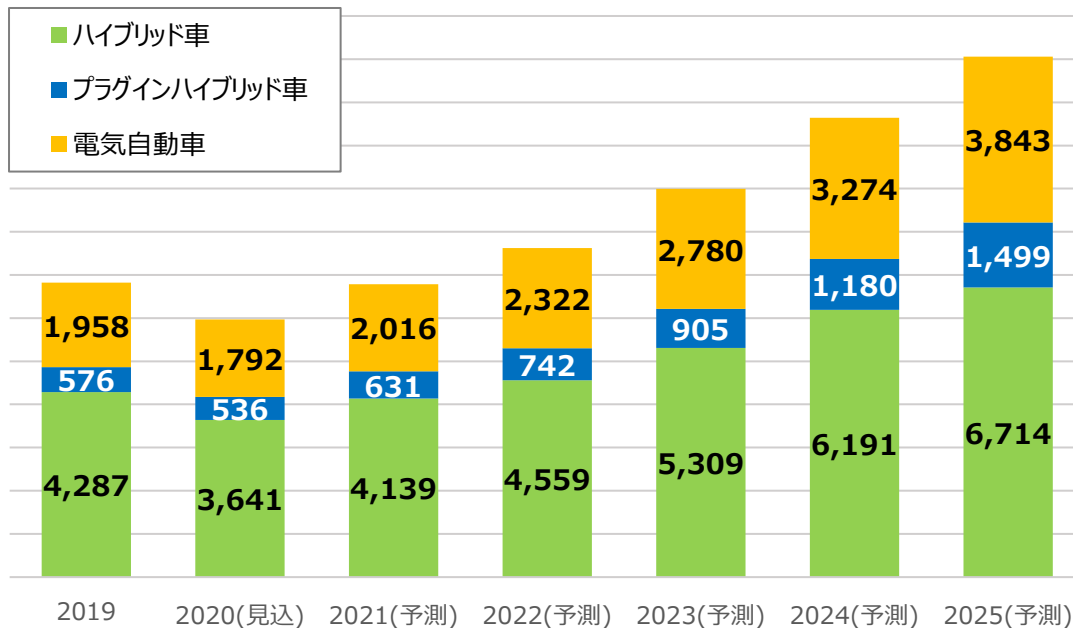
Ⅱ 市場動向および2022年3月期業績の見通し

新車販売台数に占める駆動システム別構成割合



電気自動車など環境対応車市場規模予測

(単位：千台)



自動車関連市場

「業界動向」

➤ 世界需要

- ・各国の新エネルギー車促進政策により、EVやHV、PHVをはじめとした電動車の市場が急拡大。
- ・内燃機関乗用車の販売台数は2017年にピークを過ぎ、長期的に縮小が続く見込み。

出所 ポストンコンサルティンググループ分析

「当社の見込み」

➤ 電気自動車(EV)関連設備や部品設備

- ・北米・欧州・中国などから引合いが続く見込み。
- ・新エネルギー車市場でも、受注拡大に注力し、市場優位性向上を狙う。

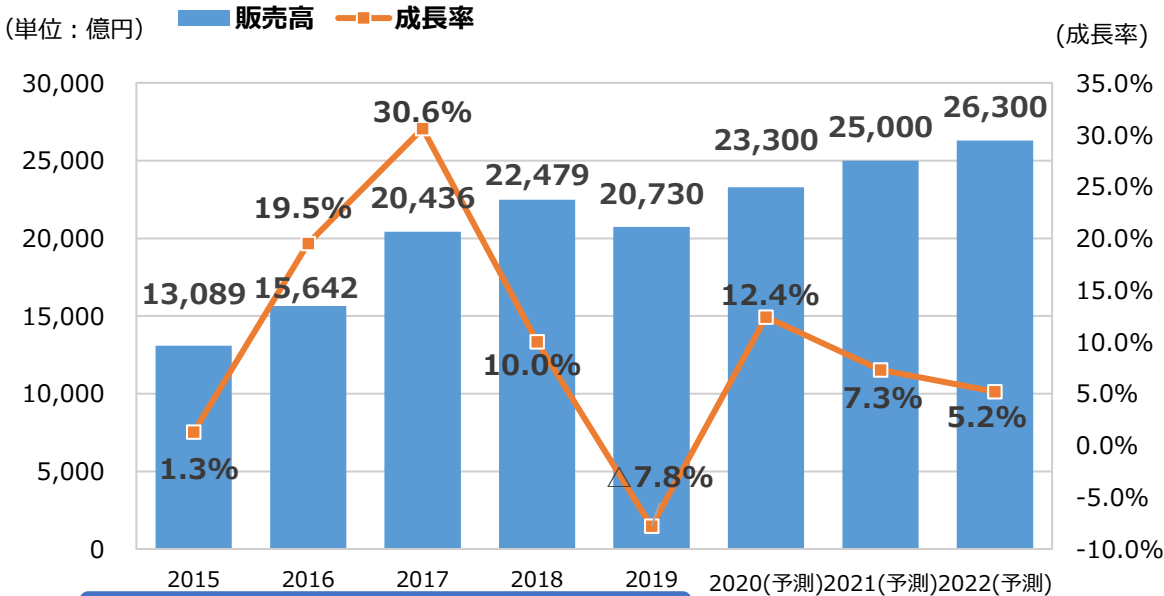
➤ 内燃機関車関連設備

- ・長期的には減少するが、急激な転換はないと予測し、EVと並行して受注確保に努める。

出所 矢野経済研究所「世界のxEV生産台数推移・予測」

Ⅱ 市場動向および2022年3月期業績の見通し

半導体製造装置の販売高と成長率



半導体・FPD関連市場

《業界動向》

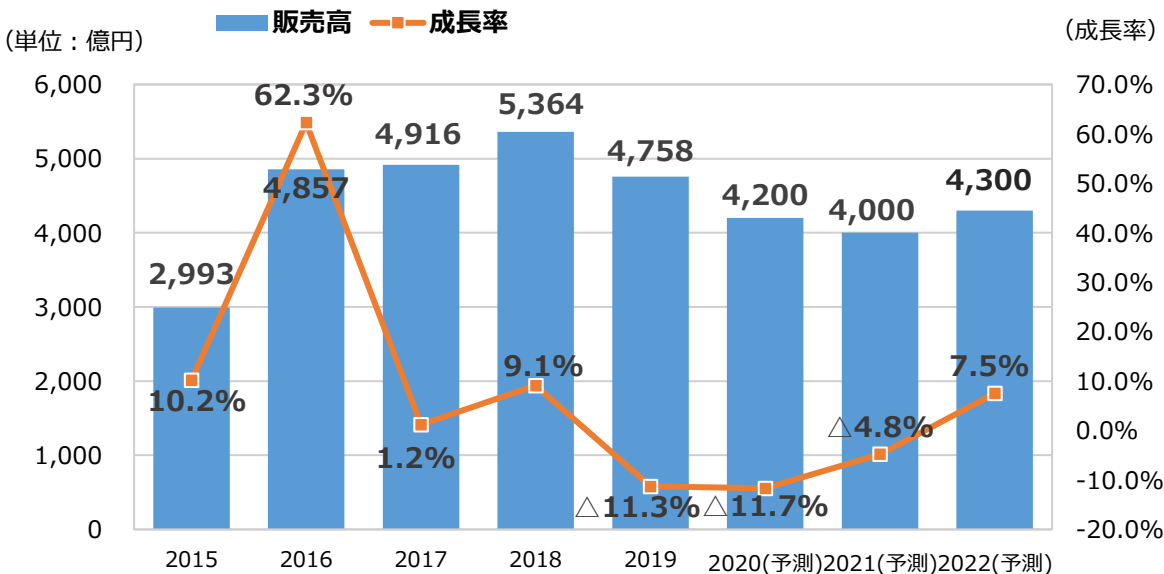
➤ 半導体関連

- 2021年は5Gスマホの増加やライフスタイル変化が半導体需要を押し上げ、プラス成長を予測。
- 自動車から電子製品まであらゆる業界で半導体が不足。需要急増を受けて海外で大型投資の計画あり。

➤ FPD関連

- コロナ禍の影響によるPC・タブレットなどのITパネルの需要回復を受け、供給過剰から徐々に回復へ。

FPD製造装置の販売高と成長率



《当社の見込み》

➤ 半導体関連製造装置

需要拡大を受け、搬送関連の受注増を見込む。

➤ FPD関連製造装置

有機ELは長期的な拡大基調。減少傾向であるLCD市場についても、受注確保に注力する。

出所 2021年1月発表 半導体・FPD製造装置 需要予測(2020年度～2022年度)
SEAJ 一般社団法人日本半導体製造装置協会

有機EL・液晶パネル関連市場

《業界動向》

- ▶ 大型および中小型LCD・・・有機ELへのシフトにより、中小型LCDの市場縮小が続く見通し。
- ▶ 有機EL・・・スマートフォン向けは数量拡大が続く見込み。
今後はテレビや車載ディスプレイでの市場拡大が予測される。

《当社の見込み》

- ▶ 有機EL関連設備・・・堅調な市場動向の下、受注確保に努める。

家電その他市場

《業界動向》

- ▶ 家電全般・・・中国市場での需要の一巡により、東南アジアなどの新興地域へシフト。
新型コロナによる在宅時間の増加により、一部家電で需要増。

《当社の見込み》

- ▶ 家電関連・・・コロナウイルスの状況を見ながら、関係会社と連携して、新興地域での受注拡大を狙う。
- ▶ 家電関連以外・・・幅広い分野からの受注に取り組む。

Ⅲ. 参考資料

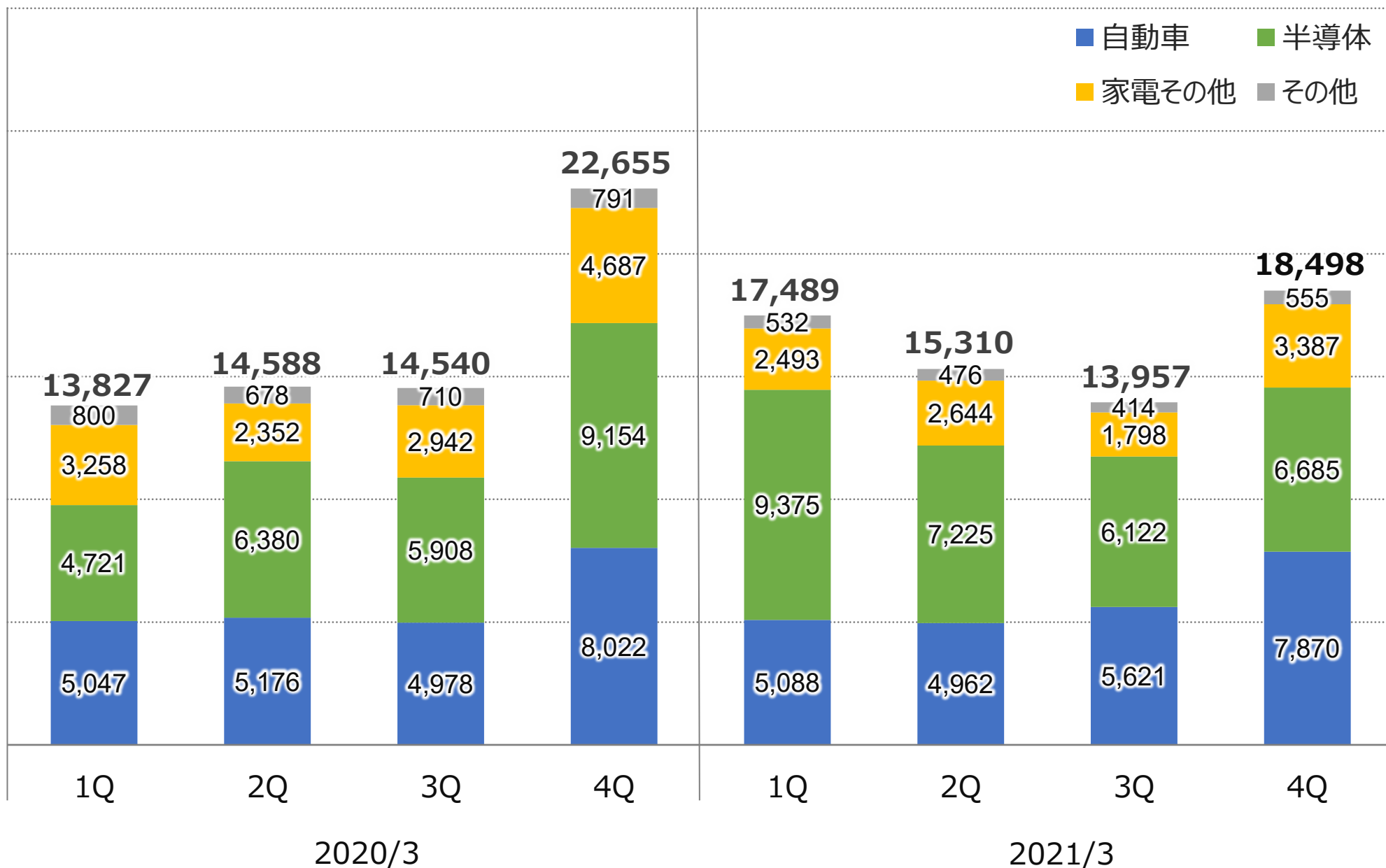
2021年3月期 本決算

Hirata



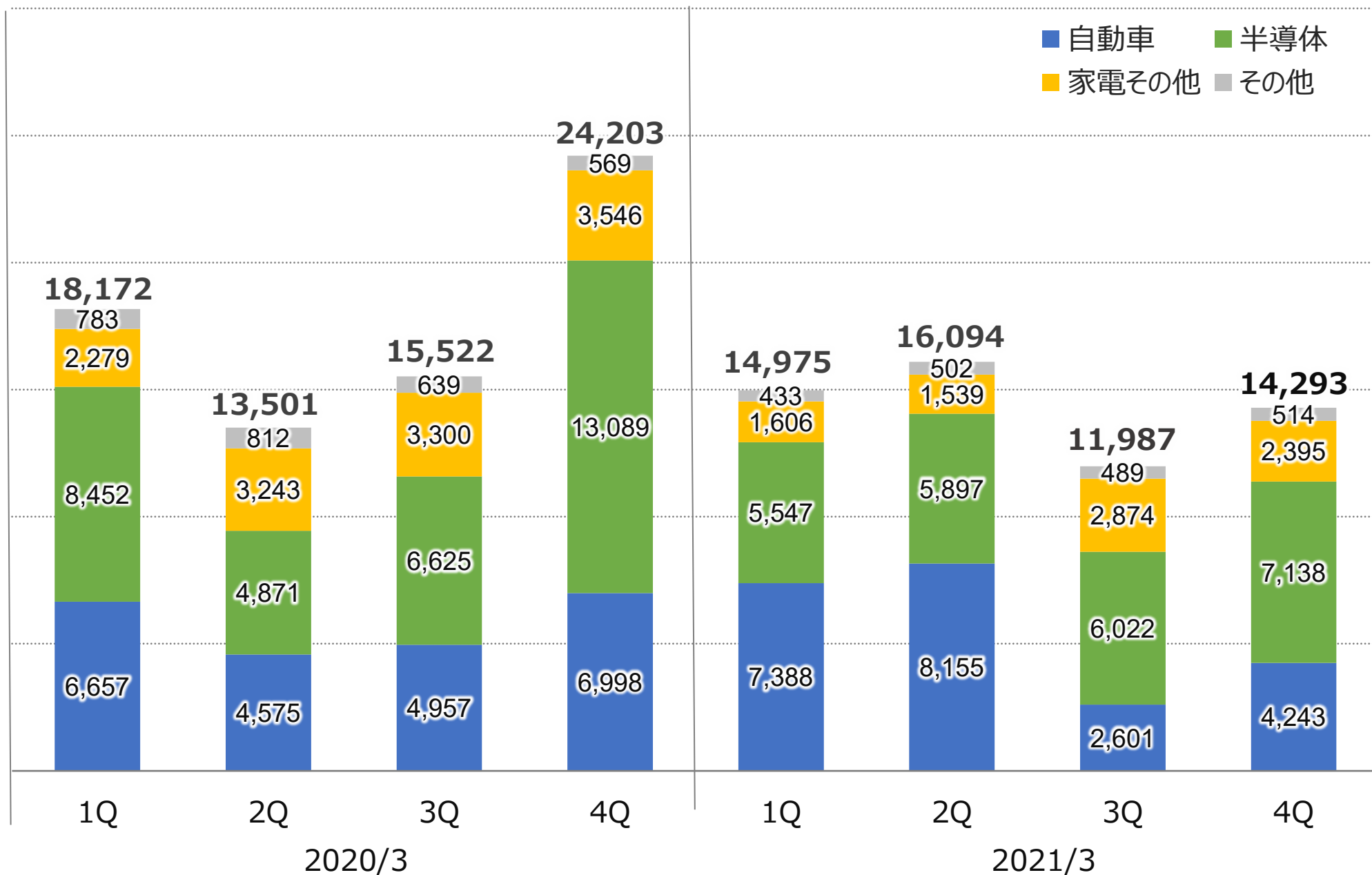
事業部門別四半期売上高の推移

(単位：百万円)



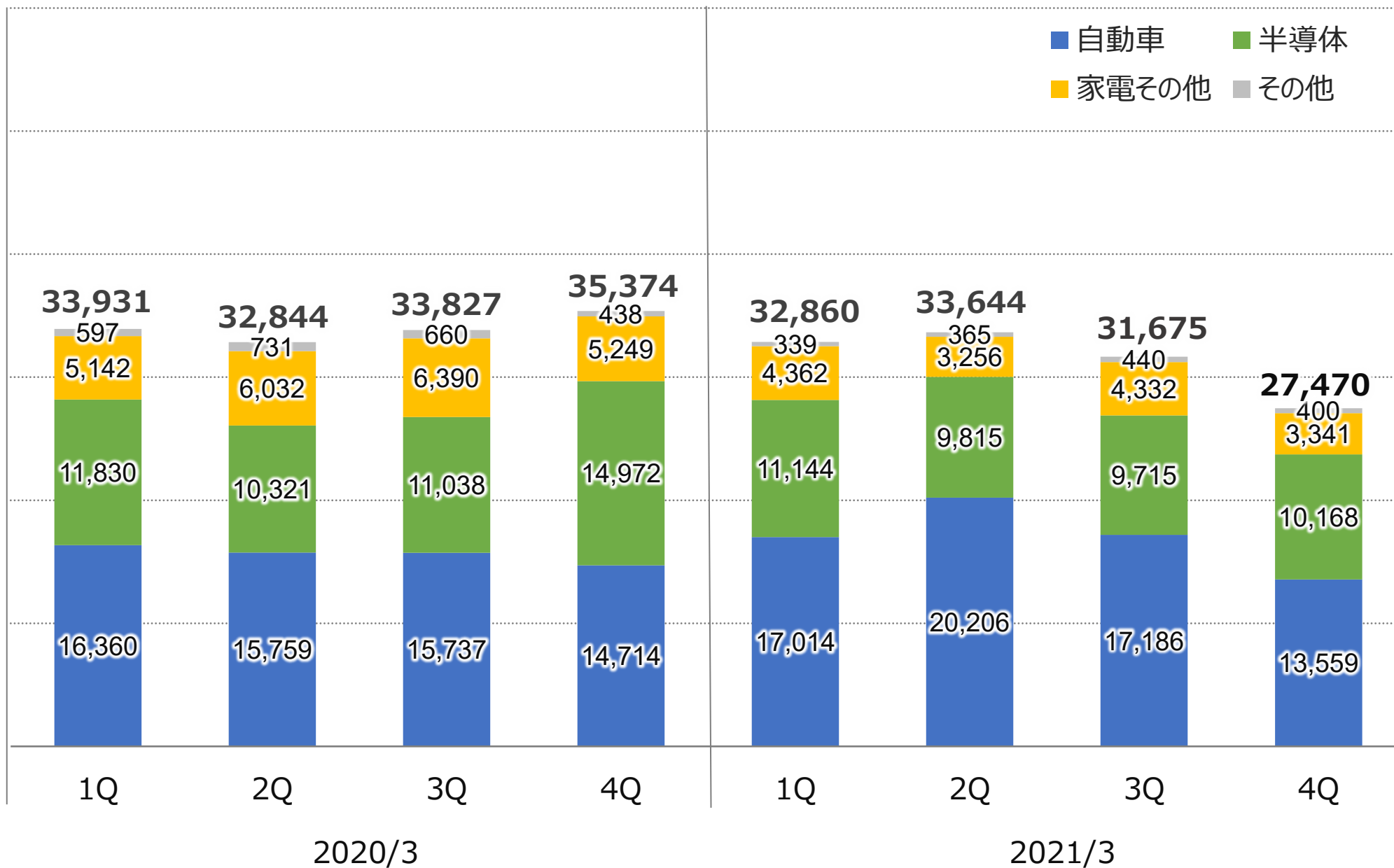
事業部門別四半期受注高の推移

(単位：百万円)



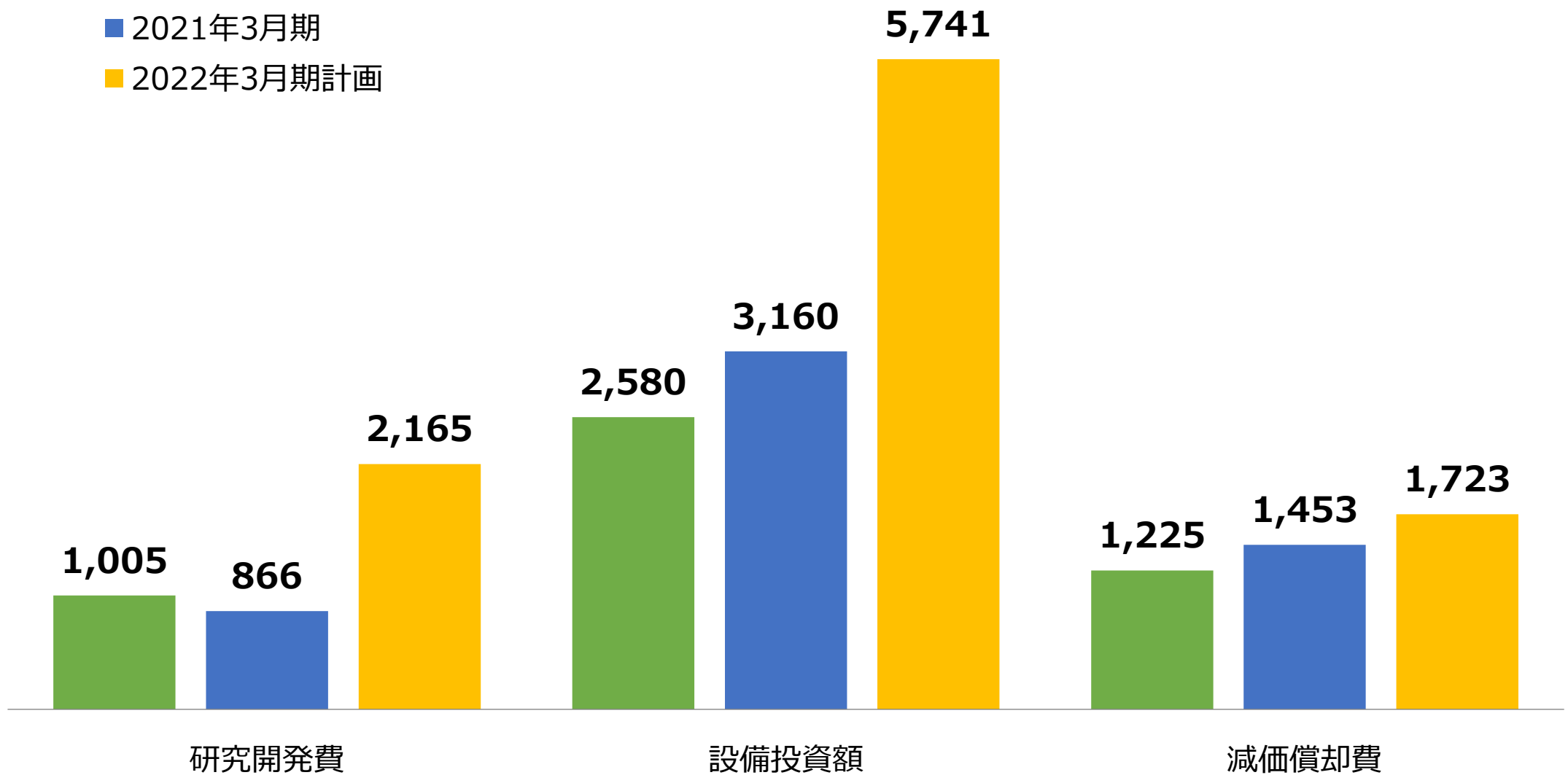
事業部門別四半期受注残の推移

(単位：百万円)

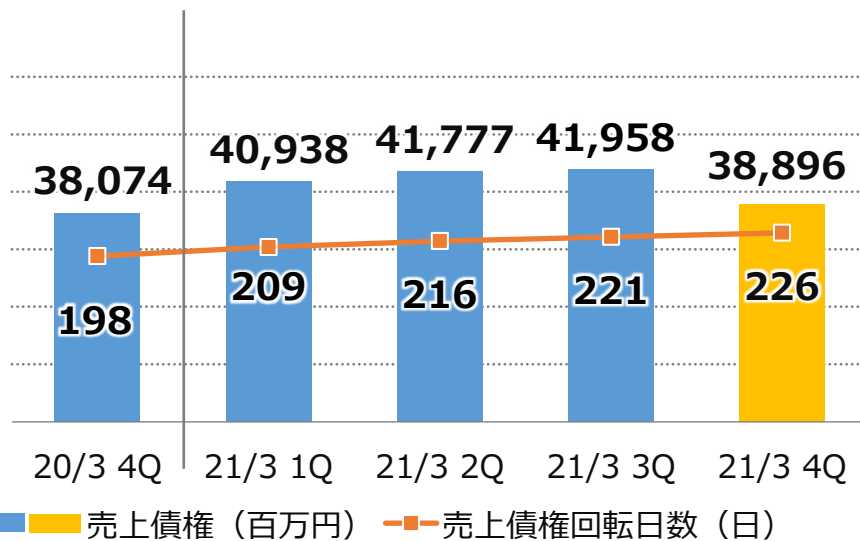


(単位：百万円)

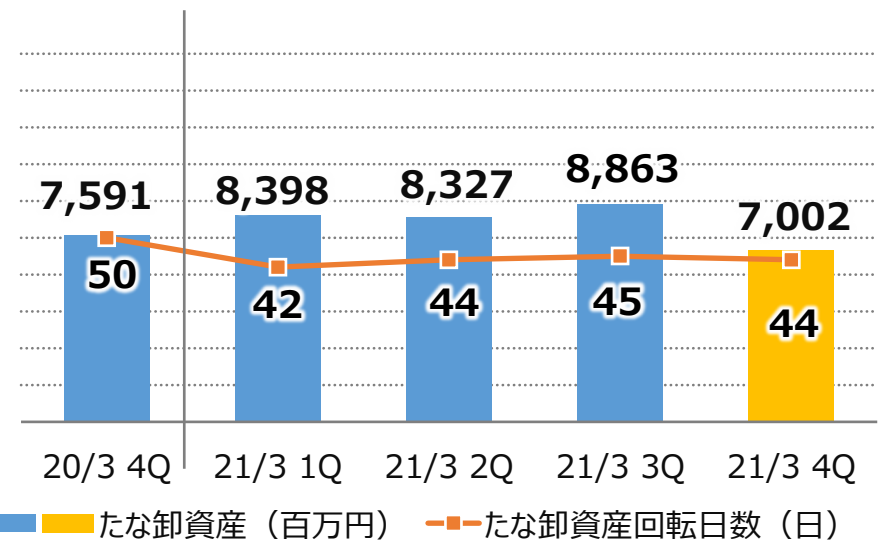
- 2020年3月期
- 2021年3月期
- 2022年3月期計画



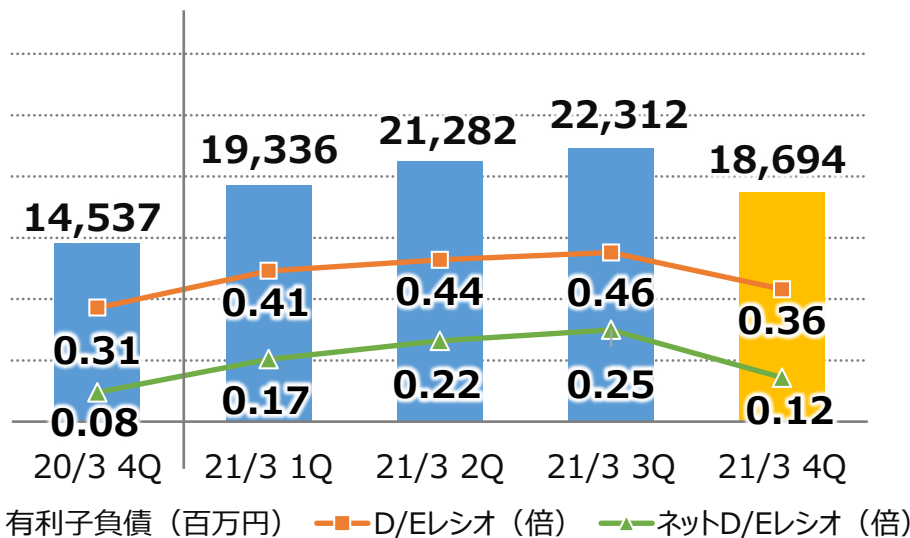
売上債権・売上債権回転日数



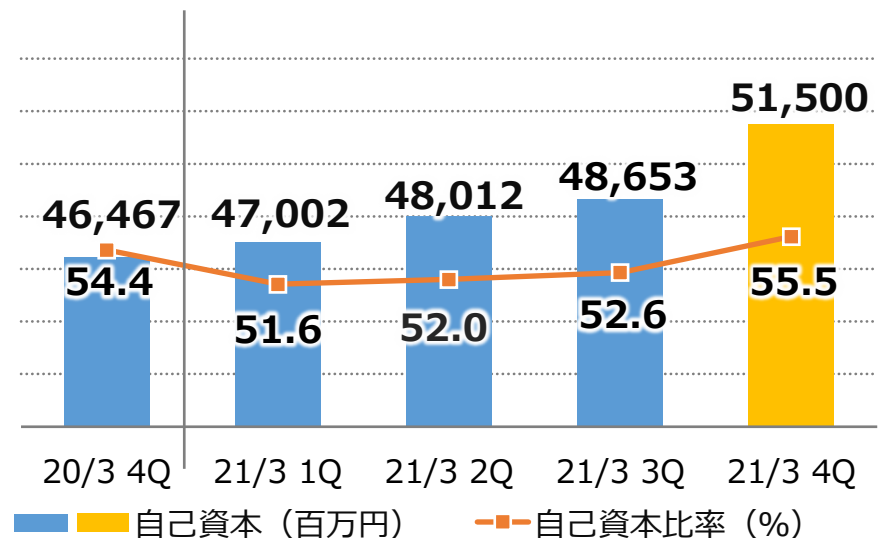
たな卸資産・たな卸資産回転日数



有利子負債残高・D/Eレシオ・Net D/Eレシオ



自己資本・自己資本比率



【注】売上債権回転日数、たな卸資産回転日数については、各四半期毎の期中平均値にて算出しております。

ご注意

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、経済動向、他社との競争状況、為替レートなど潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化などのさまざまな要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。